

政策シート

政策名

04 産業と市民活動による担い手の確保

予算費目名

01 農業政策推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策

02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

観光資源としての農山漁村の魅力を発信し国内外からの交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。食農教育や地産地消を推進し、消費者である市民の理解促進を図り、地域の食文化に根差した農林水産業の振興を実現する。

(3) 関連するSDGsのゴール

②飢餓	④教育	⑥水・衛生	⑧成長・雇用	⑪都市	⑫生産・消費			
-----	-----	-------	--------	-----	--------	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	12,387	11,553	14,724	29,717	26,913	13,393
決算	11,152	5,217	1,911	15,614	18,931	11,334
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	16,540	14,440	12,950	11,200	9,100	13,300
年間経費(決算+A+B)	27,692	19,657	14,861	26,814	28,031	24,634

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
農林漁家民宿宿泊者数	人	目標	650	700	750	800	850	900
		実績	391	297	363	446	551	2025.8頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

都市と農山漁村との交流促進を図るとともに、農林水産業を活用した観光振興や農林水産業への理解促進を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>

遅れている

都市と農山漁村との交流促進として、「家康公祭り」における「浜松パワーフードパーク」を設置し、農水産体験に関わることができる機会を創出した。また外国人向け食体験パンフレットを作成し、今後のインバウンド誘致に利用できるようになった。

小学生を対象とした「伝えよう！ ふるさとの味」は、定員を大きく超える申込者があることから、新規実施事業者の開拓を行い参加人数を増やし、地産地消の推進と食育の推進を図ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	もうかる農業推進事業	○	○		24,634	13,393	1.5			1.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					24,634	13,393	1.5			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	04	01	001711000	01	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 もうかる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

「農泊 食文化海外発信地域(SAVOR JAPAN)」の認定を契機に、浜松・浜名湖地域のうなぎに代表される食文化を基軸として、食と産業観光、音楽・伝統文化を組み合わせることで、国内外からの観光客を誘致し、地域の活性化や農林水産業者の所得向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I-1(1)エ						

(4) 関連するSDGsのゴール

	②飢餓		④教育		⑥水・衛生		⑧成長・雇用		
⑪都市	⑫生産・消費								
事業とゴールの 関連性		本地域の食文化を基軸に、地域外への情報発信やプロモーション活動、都市と農山漁村交流を実施することで、国内外との交流人口の増加と農林水産業の持続的な運営及び地域の活性化が見込まれる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	12,387	11,553	14,724	29,717	26,913	13,393
	決算	11,152	5,217	1,911	15,614	18,931	11,334
	国・県支出					12,400	
	市債						
	その他						
	一般財源	11,152	5,217	1,911	15,614	6,531	11,334
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		16,540	14,440	12,950	11,200	9,100	13,300
人工	正規	1.9	1.6	1.5	1.2	0.9	1.5
	再任用(31h)	0.9	0.9				
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			1.0	1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		27,692	19,657	14,861	26,814	28,031	24,634

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
農林漁家民宿宿泊者数(人)	I-1(1) エ	目標	650	700	750	800	850	900
		実績	391	297	363	446	551	2025.8頃確定
農林漁業体験プログラム数(件)		目標	57	60	63	66	70	75
		実績	53	77	78	96	102	93
浜松パワーフード宣言・応援宣言認定事業者(事業者)	I-1(1) エ	目標	100	200	300	400	500	1,300
		実績	113	192	240	265	1,284	1,287
農水産業に係る食育体験の体験者数(R1～累計)(人)		目標	250	3,950	6,550	9,150	11,750	14,350
		実績	1,352	2,236	3,836	6,864	10,066	12,983
グリーンツーリズムによる交流人口		目標	303					
		実績	416					

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	04	01	001711000	01	農業水産課	嶋津 裕亮	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

都市と農山漁村との交流促進として、「家康公祭り」における「浜松パワーフードパーク」を設置し、農水産体験に関わることができる機会を創出した。また、広報はままつ及びクックパッドでの浜松パワーフードを使ったレシピ掲載を継続し、浜松の食材に触れていただく機会の創出に努めた。

大手航空会社を活用した農水産物のPRについて、中国地区販売会議を浜松市へ誘致し、ランチミーティング及びエクスカーショ(体験型見学会)を実施した。また、羽田空港において浜松フェアを実施し、国内外の旅行者に浜松産農水産物・食品のPRを行った。

小学生を対象とした「伝えよう！ふるさとの味」は、定員を大きく上回る申し込みがあるほど人気であるため、新規事業者の発掘を行い参加定員を増やし、夏に22プログラム、秋・冬に32プログラムを実施し、地産地消の推進と食育の推進を図ることができた。

SNSを使った情報発信事業として、湖西市・JA等6者合同でInstagramキャンペーンを2回実施し、市内外へ農産物の情報発信を行った。本キャンペーンにより、フォロワー数を増やすことができ、今後のInstagramでの情報発信力の強化につながった。

インバウンドの取り込みのため、外国人向け食農体験プログラムチラシを改訂した。2025年度以降のイベント等で活用する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度
遅れている

新型コロナウイルス第5類移行により、全国的にはコロナ前を超える訪日客となっているが、当地域はコロナ前の水準には達していない。食育体験イベントである「伝えよう！ふるさとの味」は、昨年度の50プログラムから53プログラムに増やし、開催事業者に定員増を依頼することで昨年度の実績を上回り、食育体験・交流の機会を確保することができた。

浜松パワーフード宣言、応援宣言者数は、各種イベントでの周知により直接のPR等で情報発信しているが、横ばいの状況である。各種事業実施の際に、参加者には宣言を依頼するなど、宣言者を増やす工夫をしていく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

コロナ禍を経て、引き続きデジタル化の加速、インターネットを活用した情報発信などデュアルモード社会に対応した事業展開を図っていく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目
改善
小項目
情報発信
/
事業費
縮小
人工
現状

新型コロナウイルス蔓延により実施できていなかった大手航空会社を活用したPRについて、観光と共同で事業を実施することができた。

新型コロナウイルス蔓延により控えていた首都圏イベント等に積極的に参加し、多くの事業者により浜松産農水産物・食品のPRを行うことができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目
改善
小項目
情報発信
/
事業費
縮小
人工
現状

大手航空会社を活用したPRについて、当初予定していた機内食事業を実施できるよう、事業者調整を行っている。

食育体験イベント「伝えよう！ふるさとの味」は、引き続き実施事業者を開拓し、多くの小学生に体験してもらえるよう取り組んでいく。

政策シート 政策名 04 産業と市民活動による担い手の確保

予算費目名 02 農業振興費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 01 産業経済

理想の姿 (30年後)	◆創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
政策の柱 (10年後)	◆輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策 02 作業から経営に！ 変革を遂げる農林水産業

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民が気軽に農作業体験ができる場を提供するとともに、遊休農地の有効活用、多様化する余暇活動への対策として市民農園の整備を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,142	629	253	740	740	693
決算	978	172	173	220	177	133
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	4,380	4,040	3,480	3,240	3,600	4,060
年間経費(決算+A+B)	5,358	4,212	3,653	3,460	3,777	4,193

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市民ふれあい農園数(体験農園を除く)	か所	目標	54	55	57	60	60	60
		実績	52	50	45	43	40	40
利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く、単位%)	%	目標	83.5	84	84.5	85	85.5	86
		実績	72.5	76.7	81.4	80.3	84.2	84.4
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

市民が気軽に農作業体験ができる場を提供するとともに、遊休農地の有効活用、多様化する余暇活動への対策として市民農園の整備を推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	遅れている
・所有する遊休農地を市民ふれあい農園として活用したいという相談は多いが、開設に至らないケースが多い。 ・住宅地に近い農園ほど利用ニーズが高い傾向があることから、ニーズの高い地域における新規開設を促進する必要がある。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民に親しまれる農業推進事業	○	○		4,193	693	0.3			0.7	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					4,193	693	0.3			0.7	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

(管理番号)									
2024年度	分野 01	基本政策 02	政策 04	予算費目 02	所属コード 001715000	事業 01	(担当課) 農業振興課	(責任者) 森 隆仁	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 01 市民に親しまれる農業推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

多様化する余暇対策として、憩いの場の提供及び農業に触れ合う場の提供をする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1977	-	一般会計	自治事務	市民農園整備促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	I -1(4)イ						

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	①農業に親しむ場を提供するとともに農村部の振興を支援する								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,142	629	253	740	740	693
	決算	978	172	173	220	177	133
	国・県支出						
	市債						
	その他	139	137	130	124	99	95
	一般財源	839	36	43	96	78	38
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,380	4,040	3,480	3,240	3,600	4,060
人工	正規	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
	再任用(31h)	0.4	0.5	0.5	0.2	0.3	
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.1	0.4	0.4	0.7
年間経費(決算+A+B)		5,358	4,212	3,653	3,460	3,777	4,193

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民ふれあい農園数(体験農園を除く、単位:か所)		目標	54	55	57	60	60	60
		実績	52	50	45	43	40	40
利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く、単位:%)		目標	83.5	84	84.5	85	85.5	86
		実績	72.5	76.7	81.4	80.3	84.2	84.4
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	01	02	04	02	001715000	01	農業振興課	森 隆仁	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

①市民ふれあい農園支援事業

・市民ふれあい農園整備事業

農業振興地域内の遊休農地の有効活用、多様化する余暇活動への対策として、市民が農業に親しみ理解を深めるための憩いの場となる市民農園の整備を行った。

・いなさ金指農園の運営

市で整備した市民農園(いなさ金指農園)の管理・運営を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・2023(令和5)年度に新規に開設した市民ふれあい農園は0件であった。

・広報はままつによる市民ふれあい農園開設者募集のお知らせは効果が高く、例年数件の問い合わせがあるが、開設の条件が農地所有者の意向に合わない、農地の状況が市民ふれあい農園に適していない等の理由で開設に至らないケースが多い。

・農地の相続に伴い閉園する既存農園が増えており、市民ふれあい農園の全体数は減少傾向にある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2023年4月改正農地法施行。農地所得の必要要件の一つである加減面積要件(市内20～50a)を撤廃し、他の要件を満たせば誰でも小さな農地から農業を始めることが可能になった。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・広報はままつや市のホームページ、インスタグラム、浜松市認定農業者協議会のLINE等を活用した広報活動を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

・市民ふれあい農園の利用率を上げるため、市民に対する広報活動と併せて園主への運営指導・助言を行う。

・新規の開設については、引き続き広報活動を強化し、開設候補地の確保に繋げる。

・農業水産課及び浜松市認定農業者協議会と連携し、インスタグラムとLINEにより周知と募集を継続する。